

## 学校知の社会化機能をめぐる理論的研究

- 潜在的カリキュラム論の視点から -

School Knowledge as Socialization

- from perspective of theory on "Hidden Curriculum" -

高 旗 浩 志

Hiroshi TAKAHATA

The purpose of this article is to investigate the function of "School Knowledge" as Socialization from viewpoint of theory on "Hidden Curriculum." and then, I will show the limitation of that theory. The agenda of educational reform in Japan intends to realize some privatization or to introduce the principle of a market mechanism in the system of compulsory education. But rethinking about the function of Socialization in public schools is most important to solve so-called educational problems in these days. The morality, which is to study in the same time and space with same materials, will be investigated, and then, I will show that the structural defect in schools is the key concept to maintain the public education.

Keywords : Hidden Curriculum, School Knowledge, Socialization, Structural Defect, Knowledge-Consumer Society

### I . はじめに - 教育改革の動向と学校の社会化機能のゆくえ -

近年の教育改革をめぐる議論は、ひとつの方向性に収斂しつつある。すなわち、明治以来、国家が管理する公教育領域への市場原理の導入である。教育を受ける側の「自己責任」に期待し、その「自由な選択」を保障する制度への衣替えが、社会における学校教育の新たな姿として喧伝されている。その一部は、義務教育段階における選択校区制度の導入<sup>1</sup>や中高一貫教育校の整備・拡充といった形をとって、具体的に制度化されつつある。

また、教育内容の転換も進められている。学校週5日制の導入と教育内容のスリム化、受験中心の学力観から「自ら考え、自ら学ぶ」、「生きる力を育む」、「個性重視・体験重視の学力観」への転換などである。こうした教育課程の見直しも、その根幹においては「教育における消費者主権」の思想と手を携えており、近年の教育改革を支えるスローガンとなっている。

これら改革の方向性に対する懸念は、性急な市場原理の導入により、学校教育の公共性と平

等の原理が疎外され、新たな差別と競争を生み出すのではないかということである。しかし、受けた教育の違いによる階層の固定化は、現実には既に生じていたのであり、戦後57年を経たいま、そうした不平等性そのものが問題なのではなく、むしろ社会的に著しい不平等を感じさせない「セーフティネットの構築」こそが求められるとする議論もある。

しかし、現在の学校教育制度は、ポスト産業社会に対応し得ないほどの「制度疲労」を、果たして本当に抱えているのだろうか？ むしろ重要なことは、今後、ポスト産業社会においても相対的自律性をもつシステムたり得よう、既存の学校教育制度の内在的検証を試みることではないだろうか。このとき、学校教育制度の「選抜・配分機能」と「社会化機能」との間に、いかなる「最適値」を見出すか、とりわけ学校の社会化機能をいかにして回復するかが重要となるだろう。

周知のとおり、戦後日本の学校教育制度は、敗戦後の経済復興とそれに続く高度経済成長の牽引役としてその一翼を担ってきた。それは、能力主義・業績主義に基づく選抜・配分機能を媒介とした「人材育成」と「産業構造の変化」の蜜月の歴史であり、同時に学校教育の大衆化に伴う選抜・配分機能の肥大化の歴史であった。このように考えるならば、今日の教育改革における「市場原理の導入」は、肥大化した「選抜・配分機能」に、「自己決定」「自己責任」というマジカルワードを与え、ある種の「淘汰」を正当化する志向が隠されていると言わざるを得ない。

これに対して、学校の社会化機能は、今日まで、いかなる展開を辿っているのだろうか。結論を先取りすれば、市民性の育成と公共性の確立及び民主主義の擁護を果たすべき学校の社会化機能は、「近代化を終えた」どころか、未だ近代化の途上に、さもなければある種の退行に陥っていると思われる<sup>2</sup>。重要なことは、デュルケームの言う「道徳的個人主義（個人の自律性と社会的連帯との止揚）」の実現に向けた「組織された道徳的環境」として、現代日本の学校教育制度<sup>3</sup>の機能回復を試みることであろう。

本章では、このような課題に対して、「学校知の揺らぎ」をテーマとし、潜在的カリキュラム論からの検証を試みる。戦後から今日に至る日本の学校教育制度は、個人の外にある社会的価値に向かって、個人を解放するシステムであった。そのさいの「社会的価値」とは、多く「功利性」であったと思われるが、近年の教育改革は、さらに「自己実現」という価値を付与することにより、より巧妙で自閉的な功利性追求を支えるシステムへの変貌を促そうとしている。いまいちど、従来型の産業化や個人主義化を切り離し、旧くて新しい「道徳的個人主義」という価値の実現に向けた学校の社会化機能の再生を志向する必要があると思われる。

## Ⅱ．揺らく「学校知」

### 1．「学校知（school knowledge）」とは何か

本稿では、文化伝達機関としての学校が、学習者に習得するよう求める知識、技能及び価値、規範、態度の総体を「学校知」と定義する。ここでは次の3つのことを含意している。1つは、教科書に記載された知識内容などの顕在的カリキュラムであり、正規的教育課程に含まれる教科内容や道徳規範である。2つには、こうした教育課程に盛り込まれる知識内容の選抜、配分、

正当化、伝達を背後で規定する潜在的(hidden:隠された)カリキュラムである。3つには、子どもたちが学校生活に適應する過程で自ずと身につける価値、規範、態度といった、行動様式に関わる潜在的(latent:隠れた)カリキュラムである。

安彦(1998)によれば、学校で教え、学ばれる知識が「学校知」として主に批判の対象とされたのは、この10年ほどであると言う。その論点を筆者なりに整理すると、次の4点になる<sup>4</sup>。

- (1) 教育内容の正当性(legitimacy)の問題
- (2) 学校知と日常知との乖離の問題
- (3) 教育内容の普遍性への懐疑
- (4) 知識内容(成果)の獲得よりも、そこに至る「方法(過程)」の習得の優位

このうち、(1)はパッケージされたカリキュラムそれ自体が持つ権力作用を問題とする。すなわち教育知識に内在する序列化の問題であり、また学校知が排除した「別の知のありよう」を問うことに通じる。(2)は知の習得過程における学習者の認知構造に注目して、学校知の特性を示したものである。すなわち、学校知が前後に脈絡の無い、シンボル操作による学習能力の形成を図るものであり、この点において「日常知の習得」との間に著しい乖離を生じさせるという見方である。(3)は文化相対主義からのアンチ・テーゼであり、学校知と日常知の等価性を指摘すると同時に、学校知そのものが階層、性差、人権といった点での差別性を内在させているという。(4)は今日の「体験重視の教育」の根拠ともなり得る論点である。すなわち、変化する時代において、今日の学問研究は「仮設的もしくは相対的な正しさ」しか保持しえない。重要なことは、一定の成果を導くに至る「方法」「過程」であり、その習得及び体験が重視される。

このように「学校知」という概念は、学校教育のなかで顕在的/潜在的に伝えられる教育内容を相対化し、そのうえで、より公正な組みかえを志向する、優れて実践的な関心をもつ概念と言える<sup>5</sup>。

## 2. 学校知の布置連関

戦後日本の学校知をめぐる議論のうち、「知育偏重批判」と「基礎学力低下への懸念」という主張は、これまで交互にその姿を現してきた。すなわち、2つの主張は、学校における知の伝達・継承のあり方とその機能不全を批判する一種のイデオロギーとして、その時々の方策理念や教育実践現場と密接に結びついていた。

しかし、一見、相反する2つの主張、すなわち「知育偏重批判」と「基礎学力低下への懸念」とが、今日の日本社会では奇妙に並存している<sup>6</sup>。その根幹に在るのは、学校知の権威の相対的低下という問題であろう。しかし、この問題は「学校で習う知識は日常生活や将来の仕事に何の役にも立たない」あるいは「学校の外に在る「知識」のほうが、はるかに面白くてためになる」といった平板な理由に依るものではなく、情報消費社会に特有の知の流通・消費のあり方に起因するものと思われる。以下、この点について素描してみたい。

「知の大衆化・商品化」とは、高級文化に対する大衆文化の発達・洗練と関わっており、その担い手としてマス・メディアを不可欠とする。大量の知識を「商品」として生産し、不特定多数に発信することにより、大衆化が進む。その前提には「知の標準化(パッケージ化・マニ

ユアル化)」が必要である。しかし、この「知の標準化」は、知の公共性や共有といった「他者とのかかわり合い」を担保するものではない。「標準化」に拠る汎用性の拡大は、むしろ個人の私的な差異動機を際限なく刺激し、「知の私有化」に拍車をかける。

ここで注目したいことは、情報消費社会における文化的実践の多くが、能動的にみせかけた受動的性格を帯びているということである。すなわち、我々の文化的実践は、既に大量に流通している個別の知識（や情報、商品など）を、個人の欲求（好ましいかどうか、有効かどうかなど）に見合う形で身にまとい、組み合わせることが中心となっている。知の私有化が、他者とのかかわりを不要とするほどに個人化すると、そこには「知的能動性」を隠れ蓑にした「自己の絶対視と独善」が肥大化する。

ここまで極端ではなくとも、こうした知の私有化の進展は、ある種の知的相対主義をもたらすことになる。すなわち、知の私有化は、他者から観たその「正しさ」を検証する動機、必要、欲求を減退させるとともに、できるだけそうしたかかわりを回避する志向を育むことになる。いわゆる「知のオタク化」とは、私秘化された様々な知が共棲ないしは棲み分け状態に置かれることに他ならず、「あふれんばかりの情報のなかで知を共有する可能性を狭められてゆくと」というアポリアに満ちた知的危機（中西 1998）が現前していると言えるだろう<sup>7</sup>。

### 3. 学校知の「実用性」

情報消費社会は、知を媒介として他者との間に儀礼的無関心を装うことを我々に求める社会である。このような状況において、学校知の占める位置がいかに特異なものであるか（あるいは「特異」というラベルを与えられてきたか）は容易に想像できる。なぜなら学校知は「共有されること」にその本質が在り、また個人の判断を超えたところに在る「社会的公正」をその権威の源泉としているからである。言うまでもなく、これは学校知のもつ社会化機能に注目している。

しかし現実には、その社会化機能に対して自省的検討を加え、さらなる洗練を試みることも、学校知の選抜・配分機能の肥大化が進行したと思われる。日本の場合、学習指導要領と検定教科書制度によって、全国共通のカリキュラム基準が設定されているが、これは官僚制による学校知の標準化の典型である。同時にこのことは、学校知（とりわけ標準化された教育課程）を人材選抜の手段として活用する上で好都合であった。なぜなら、「公正な競争」を実現するためには、客観的で測定可能な知識として学校知を定型化することが不可欠だからである<sup>8</sup>。

「学校知の実用性」は、まさにこの点において語られるべきである。先述したように、日常知からの乖離をもって学校知の実用性の無さを指摘することがあるが、子どもたちが将来、企業社会における成員性を確保するうえで、「学力」や「学歴」として測られる学校知<sup>9</sup>は間違いなく「実用的」に機能しているのである<sup>10</sup>。

### Ⅲ．道徳的構成体としての潜在的カリキュラム

#### 1．学校知の社会化機能の恢復

ここまで見たように、情報消費社会における学校知は、一方で「特異性」のラベルを付与され、他方では、功利的な私有競争の枠組に搦め捕られるというアンビバレントな状況に置かれている。この矛盾を解決するために、学校知と日常知とを可能な限り架橋しようとする試みがある。すなわち、子どもたちの生活の現実に基づき、子どもの興味や知的好奇心を触発しうる形で、多様な学習プログラムを設定し提供しようとするものである。

このような学校知の組みかえへの志向は、これまでの一元的で固定的な学校知の組み立てと、それに由来する教育統制の権力作用を再考するうえで一定の意味をもつ。しかし、これまで述べたように、子どもたちの生活現実（日常知の習得場面）が、そもそも「知の私有化」を旨とする情報消費社会に絶えず晒されていること<sup>11</sup>、そして何よりも「社会的成功に向けた学校知の手段化」が不動の定点として存在する以上、日常知に基づく学校知の組みかえは、知の私有化を排除するどころか、却って助長する危険をはらんでいる<sup>12</sup>。

こうした状況を踏まえたうえで、中西（1998）は、「知の共同性を強める」視点を軸とした学校知の組みかえを提言している<sup>13</sup>。すなわち「学校知の獲得度合を社会的地位に連動させるつながり」から「学校知を解放」し、「知の共有を通じて他の人々とのつながりを獲得し、つながりの質を高めてゆけるような、そんな知識が役立つのだというふうに」、「役に立つ」という基準の方向をきりかえるほかはない」と言う。そのために必要なことは「ただ生活知に立ち戻るだけ」では不十分であり、むしろ「生活現実からなんらかの距離を保った場所で知をつたえるいとなみを課題とする公教育」が「共同財となれるような知のかたち」を「意識的に探求しつくりあげねばならない」のである<sup>14</sup>。

共同財としての学校知という指摘は、学校知の「規範的性格」すなわちその社会化機能を指摘したものとして興味深い。この後、中西の分析は「学校知の組みかえ」すなわち学習集団と学習主体の「かわり」を止揚する学習空間を模索することに力点が移る。しかし本稿では、このように「学校知の組みかえ」を急ぐよりも、その規範的性格もしくは社会化機能が「不易」として存在すること、さらに「同じに知ることの道徳性」に注目し、あわせて潜在的カリキュラム論の批判的検討を試みようと思う。

#### 2．学校組織の構造的欠損とその意味

サービス組織の理念型を、組織の管理者と参加者の選択性（一方が他方を選べる／選べない）によって四類型したカールソン（1964）によると、私立学校が（理念として）教師と生徒双方のニーズの一致を前提として成立するのに対して、公立学校は明らかに「教師と生徒が、お互いを選べない組織」であり、こうした構造的欠損を前提に教育サービスの提供が行われる組織である<sup>15</sup>。

しかも、公立学校は「学級」を単位とし、年度当初の「クラスがえ」によってこの構造的欠損を毎年新たに創出している。すなわち、公立学校は、その成り立ちの前提に構造的欠損を抱えており、かつその構造的欠損を意図的に再生産することで、「学級経営」「授業づくり」「仲間

づくり」といった教育実践を彫琢するとともに、子どもたちの異質性を相互の「信頼」や「愛着」によって緩やかに結びつけることを目的とする組織である<sup>16</sup>。学校の社会化機能（ないしは規範的性格）は、まさにこのような構造的欠損によって担保される。またそのゆえに、学校は「家族道徳と市民道徳を架橋する中間集団」として、組織そのものが道徳教育的機能を担うことになる。

情報消費社会における公教育の「公共性」は、このような構造的欠損とその意図的な創出においてこそ認められるべきである<sup>17</sup>。今日の学校における子どもたちの「学びからの逃走」は、こうした構造的欠損を最初から取り除くことによって回避できるものではない。子どもたちの「学びからの逃走」は単に「学校知を得ることの放棄」ではなく、むしろ異質な者同士が「同じに知る」こと（かかわり合いながら知ること）に潜在する「道徳性（規律の精神、社会集団への愛着、自律への精神）」の放棄として理解する必要があるのではないだろうか。

### 3. 潜在的カリキュラム論の閉塞状況とその克服

ところで、「学校知」を定義する主な要素は、先に見たように潜在的カリキュラム論に在った。しかし、その潜在的カリキュラム論自体が、いま、ある種の閉塞状況に陥っている。第1の理由は、その理論史的展開に見られる。すなわち、当初、学校・教室の日常生活に潜む構造的性質を描写する記述概念であった「隠れた(latent)カリキュラム」は、のちに資本主義社会の学校制度そのものを問い直す道具立て（「隠された(hidden)カリキュラム」）として、ラジカルな教育社会学者に用いられるようになった。

もちろん、後者による「権威・権力批判」「暴露と告発によるイデオロギーの相対化」は、カリキュラム研究の新領域を開拓し、「パラダイム転換」と称されるほどのインパクトを持った。その絶え間ない相対化は、学校教育に潜入する恣意的な権力作用（国家や特定階層のイデオロギー）の批判的検証には有効であったかもしれない。しかし、「学校教育の公共性ないし規範的性格」をもそのように枠付け矮小化してしまっただのではないだろうか。

第2の理由は、とりわけ「隠された(hidden)カリキュラム論」が、その展開の途上で、隠されたカリキュラムの「内容」と「効果」とを峻別しえなくなったことが挙げられる。すなわち、学校教育における「逆機能的作用」ないし「意図せざる結果」といった、特定の価値内容の伝達過程における「反応（効果）」として現れる事柄までも、潜在的に学習されたカリキュラムの「内容」そのものと考えたために、潜在的カリキュラムとして特定すべき価値内容の範疇を曖昧にしてしまった。

このように、とりわけ「隠されたカリキュラム論」は、学校の「規範性」や「共同性」に懐疑の目を向け続けたために、教育実践現場に慢性的なニヒリズムをもたらすとともに、学校教育の公共性をめぐる思想の成熟をも妨げるという閉塞状況に陥ったと思われる。

最後に、このような閉塞状況を克服するにあたり、「潜在的カリキュラム」を学校の公共性を詳らかにする概念装置として定位することを提案したい。すなわち、学校の規範的性格や社会化機能が、なによりも制度としての構造的欠損に由来していること、同時にこの構造的欠損こそが「道徳性」と「共同性」を惹起し、学校外社会からの相対的自律性を保持しうること、これらのことを止揚するために、潜在的カリキュラムを学校における「道徳的構成体」として

定位することが不可欠と思われる。これら諸点の検討については、稿を改めることとしたい。

## 註

- 1 もちろん、少子化に伴う学校統廃合が進むなかで、校区撤廃をせざるを得ないケースもあり、一概に「選択校区制度の導入」=「教育における消費者主権の拡大」とは言い難い側面もある。
- 2 教育基本法の見直しや奉仕活動義務化に象徴される復古的ナショナリズムの鼓吹、国益中心の全体主義イデオロギーと家長制モラル復権への志向など、新保守主義の主張するところはその証左であろう。しかも、こうした新保守主義と「市場原理導入」を旨とする新自由主義の主張とが奇妙に手を組んでいるところに、今日の教育改革の混迷が在ると思われる。
- 3 本章で言う「学校教育制度」とは、主に義務教育制度を指す。義務教育制度は社会にとってのインフラ、公共財としての性格が強く、公教育の根幹であり、共通教育や共同学習の意義、教育の機会均等や開放性、国民の学習権保障といった命題を請け負うものと考えられるからである。確かに、行き過ぎた平等主義や画一化、官僚制に起因する硬直化には検討の余地が充分にある。しかし市場原理の導入によってこれを解消しようとする試みには論理的な飛躍がある。むしろ、制度に内在する理念への回帰及び再検証から改革の方向性を模索することが妥当と考えられる。
- 4 これら(1)～(4)を貫くかたちで、潜在的(隠れた/隠された)カリキュラムの問題が伏在している。この点については、次節以降で検討する。
- 5 このように性急な価値志向的態度は厳に慎むべきかもしれない。しかし、学校知の構成・伝達に潜在する権力作用を、情報消費社会の文脈から暴露し、その「偏り」を市場原理に付託して矯正しようとする試みが一方的に進みつつある以上、むしろ「学校の社会化機能の回復」という観点から「学校知」の見直しを図る試みが不可欠と思われる。
- 6 むろん、それぞれの主張が依拠する母集団が異なるとも言える。前者が受験を間近に控える中学生、高校生を観ているのに対し、後者は「新学力観」に基づく教育を受けつつある小学生、もしくは受験を終えた大学生を観ているのかもしれない。
- 7 同時に中西(1998)は「知的確信が個人の趣味の範囲をこえて社会化(共有)されるうえで、その支えとなる現実的基盤はいまや失われつつある」と言う。すなわち、「学校知であれ専門家の知識であれ、各人がつたえる知識は個別的趣味の枠でとらえられがち」であり、したがって「知識の権威をそれ自身の性格にもとづいて築くことが困難」になる。
- 8 もちろん、公教育の選抜・配分機能を否定しようと言うのではない。現代社会が個人の出自よりも、本人の努力を評価する業績主義の理念に基づき、同時に「努力」を可能にする諸条件の平等な分配を重視する以上、「学力」による選抜は合理的なシステムとして今後も続くと思われる。ただし「学力」として問うべき教育内容を精査すること、教育知識の分配が社会的に公平に行われること、同時に、過剰な学歴主義・学歴差別を否定することが重要である。
- 9 付言すれば、「学力」「学歴」としてここで想定していることは、「学校が教育課程に則って教える知識を、子どもたちが試験の場で適切に復元・再現する力」のことである。
- 10 この点について興味深い現象と思われることは、近年、公教育を離れた場(フリースクールやホームスクール)に教育を求める人々のなかに、「最低、普通科高校まで行ける学力を身に付けたい(させたい)」とい

- うニーズが尖锐化していることである。すなわち、公教育からの離脱は、いわゆる学校教育の価値観の否定のうえに成り立っているのではなく、むしろ、公教育の中に在って阻害された学校教育の価値観の実現を、極めて純粋に（あるいは功利主義的）に目指している場合も有り得るのである。
- 11 「学校の出店」と化した家庭、あるいは「商品化された教育サービスの拡大」などを指摘できる。
  - 12 たとえば学校週5日制の導入による「ゆとりの教育」が、塾や受験産業に子どもたちを追い込んだこと、また「社会的成功の手段」としての位置づけが弱い学校知が、容易に「切り捨てられる」現実などはその証左である。
  - 13 中西（1998）184-197頁を参照。
  - 14 こうした提言を、安易に「教育社会学的開き直り」と決めつけてはならない。なぜなら「共同財としての学校知」という思考は、デュルケム以来の「学校知による道徳性の涵養」という、旧くて新しい課題を想起させるからである。なお、この後の中西の分析は、知の共有にとって不可欠な集団形成の問題に移る。しかしここでは、既存の学級ないし「班」への批判、すなわち「学校知の効率的な伝達という「最適化の要請」を具現したもの」あるいは「教育手法の洗練をつうじて子どもたちを教師の指揮下に集権化する」といった批判が中心となっている。本章では、こうした視点ではなく、次節以降に見るように、「学校知の社会化機能」そのものにアプローチしようと思う。
  - 15 カールソン（1964）の論旨は、公立学校組織の批判的検証にある。すなわち、公立学校は公的な保護のもとに置かれているため、サービス組織としての生き残りに腐心することを免除された「飼いならされた組織」であること。そこにおける教育サービスの提供が、教師による「出来る子／出来ない子」の積極的分離によってこそ維持されること。そうした強権的支配が、子どもたちに受動的適応もしくは「居ながらにしてのドロップアウト」といった適応様式を植え付けることを指摘している。
  - 16 敢えて「緩やかに結びつける」と表現した理由は次のとおりである。つまり、緩やかな結びつきは、質的には強くもなく持続的でもないが、量的には豊富であるために複雑な網目を形成し、社会全体のまとまりを維持することにつながる。これに対して、強固な結びつきは、特定のアイデンティティを基盤とするコミュニティを形成するために、ともすると外部から孤立した部分集団の集積へと社会全体を解体する懸念がある。詳しくはLabaree（1999）を参照。
  - 17 付言すれば、このような構造的欠損のゆえに、社会における公教育の相対的自律性が確保されるとも言える。

## 参考文献

- 安彦忠彦編著（1998）『学校知の転換　カリキュラム開発をどう進めるか』ぎょうせい。
- 麻生誠・原田彰・宮島喬（1978）『デュルケム　道徳教育論入門』有斐閣新書。
- Bloom, B. S. (1972) Innocence in Education, *School Review* 80 pp 333 - 352 .
- Carlson, R. (1964) Environmental Constraints and Organizational Consequences : The Public School and Its Clients , *Behavioral Science and Educational Administration*, Chicago : National Society for the Study of Education pp 262 - 276 .
- Dreeben, R (1968) *On What is Learned in School*, Addison - Wesley Publishing Company.
- Gordon, D (1981) The Immorality of the Hidden Curriculum, *Journal of Moral Education* ,Vol .10 ,No .1 pp 3 - 8 .
- Jackson, P. W (1968) *Life in Classrooms* ,New York, Holt .

- 苅谷剛彦 (1995) 『大衆教育社会のゆくえ 学歴主義と平等神話の戦後史』岩波新書。
- 古茂田宏 (1996) 『文化と文化の衝突 新権威派の学校論に寄せて』堀尾他編 『講座学校3 変容する社会と学校』柏書房。
- Labaree D F (1999) No Exit : Public Education as a Public Good *The Changing Terrain of Knowledge and Power in Education - Paradigms and Frontiers in the Sociology of Education -* , International Conference The 50th Anniversary Event of The Japan Society of Educational Sociology ,Aug 27 - 29 .1999 .
- 原田彰 (1991) 『デュルケーム教育理論の研究』溪水社。
- 藤田英典 (1997) 『教育改革 共生時代の学校づくり』岩波新書。
- Martin J R . ( 1976 ) What Should We Do with a Hidden Curriculum When We Find Out ? , *Curriculum Inquiry* ,Vol 6 , pp .135 - 151 .
- 中西新太郎 (1998) 『情報消費型社会と知の構造』旬報社。
- Portelli J P ( 1993 ) Exposing the Hidden Curriculum *Journal of Curriculum Studies* ,Vol 25 ,No 4 pp 343 - 358 .
- 佐藤学 (1996) 『カリキュラムの批評 公共性の再構築へ』世織書房。
- 佐藤俊樹 (2000) 『不平等社会日本 さよなら総中流』岩波新書。
- 高旗浩志 (1996) 『「潜在的カリキュラム」概念の再検討 D .ゴードンの議論を中心に』日本カリキュラム学会編 『カリキュラム研究』第5号、53 - 64頁。
- 田中統治 (1996) 『カリキュラムの社会学的研究 教科による学校成員の統制過程』東洋館出版社。
- 筒井清忠 (1995) 『日本型「教養」の運命 歴史社会学的考察』岩波書店。